



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 四国電力株式会社
 コード番号 9507
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐伯 勇人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 大元 峰司 TEL (087)821-5061
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
30年3月期	731,775 (6.9)	29,265 (46.3)	28,000 (75.8)	19,675 (73.4)
29年3月期	684,537 (4.7)	20,009 (△19.0)	15,924 (△27.5)	11,349 (1.8)

(注) 包括利益 30年3月期 15,926百万円(△27.1%) 29年3月期 21,839百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.55	—	6.4	2.1	4.0
29年3月期	55.11	—	3.9	1.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 656百万円 29年3月期 369百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,330,226	312,564	23.5	1,516.51
29年3月期	1,301,267	303,879	23.3	1,474.31

(参考) 自己資本 30年3月期 312,291百万円 29年3月期 303,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	123,512	△ 81,955	△ 31,757	52,218
29年3月期	81,739	△ 60,379	△ 16,186	42,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,151	36.3	1.4
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,226	31.4	2.0
31年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当については、未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年3月期 223,086,202株 29年3月期 223,086,202株
- ② 期末自己株式数 30年3月期 17,159,023株 29年3月期 17,148,762株
- ③ 期中平均株式数 30年3月期 205,932,895株 29年3月期 205,940,670株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料の20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	654,368	(6.7)	19,497	(61.7)	19,602	(87.9)	14,395	(75.0)
29年3月期	613,198	(4.3)	12,060	(△18.0)	10,432	(△21.8)	8,227	(34.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.35	—
29年3月期	39.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,259,971	279,922	22.2	1,348.65
29年3月期	1,239,942	275,942	22.3	1,329.41

(参考) 自己資本 30年3月期 279,922百万円 29年3月期 275,942百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

- ・ 本資料は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想および配当予想に関する事項については、添付資料の6ページ「Ⅱ. 次期の見通し」をご参照ください。
- ・ 当社は、平成30年5月2日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
(3) 利益配分	5
II. 次期の見通し	6
(1) 業績	6
(2) 配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19

1. 経営成績

I. 当期の概要

(1) 経営成績

① 電力需要

電灯電力需要は、前年度に比べ 2.2%減の 251億20百万 kWh となりました。
 このうち、電灯は、冬季の低気温による暖房需要の増などから、1.6%増となりました。
 電力は、業務用電力が契約電力の減少等により 7.8%減となったほか、産業用の大口電力が自家発電稼働の影響等により 0.7%減となったことなどから、4.3%減となりました。
 また、他社販売等は、前年度に比べ 2.4%増の 48億51百万 kWh となりました。
 この結果、総販売電力量は、前年度に比べ 1.5%減の 299億71百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度 (A)	29年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	9,081	9,224	143	1.6
電 力	16,615	15,896	△ 719	△ 4.3
(うち業務用電力)	(5,713)	(5,268)	(△ 445)	(△ 7.8)
(うち大口電力)	(7,300)	(7,248)	(△ 52)	(△ 0.7)
電灯電力計	25,697	25,120	△ 577	△ 2.2
他社販売等	4,738	4,851	113	2.4
総販売電力量	30,435	29,971	△ 464	△ 1.5

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が減少したことなどから、前年度に比べ 18.0%減の 40億55百万 kWh となりました。また、水力発電受電電力量は、前年度並みの 34億8百万 kWh となり、新エネ発電受電電力量は、14.8%増の 32億59百万 kWh となりました。

この結果、火力発電受電電力量は、前年度並みの 219億66百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	28年度 (A)	29年度 (B)	比較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出水率	110.0%	104.1%	△ 5.9%	
水 力	3,463	3,408	△ 55	△ 1.6
伊方3号利用率	63.4%	52.0%	△ 11.4%	
原 子 力	4,945	4,055	△ 890	△ 18.0
火 力	22,030	21,966	△ 64	△ 0.3
(石 炭)	(16,010)	(15,497)	(△ 513)	(△ 3.2)
(L N G)	(1,961)	(2,334)	(373)	(19.0)
(石油ほか)	(4,060)	(4,135)	(75)	(1.8)
新 エ ネ	2,840	3,259	419	14.8

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

③ 収 支

営業収益(売上高)は、電灯電力需要は減少しましたが、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金や交付金の増加などにより、前年度に比べ 472 億円(6.9%)増収の 7,317 億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇や原子力発電量の減少等により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したほか、修繕費なども増加しましたが、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことから、前年度に比べ 380 億円(5.7%)の増加にとどまり、7,025 億円となりました。

この結果、営業利益は、92 億円増益の 292 億円、経常利益は、121 億円増益の 280 億円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、83 億円増益の 196 億円となりました。

(単位：億円、%)

			28年度 (A)	29年度 (B)	比 較		
					前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気 事業	電灯電力収入	4,712	4,912	200	4.2	
		他社販売収入ほか	1,309	1,512	203	15.5	
		小 計	6,022	6,424	402	6.7	
	そ の 他 事 業	822	892	70	8.5		
	合 計	[6,131] 6,845	[6,543] 7,317	[412] 472	[6.7] 6.9		
営業 費用	電気 事業	需給 関連 費	人 件 費	705	537	△ 168	△ 23.9
			燃 料 費	694	842	148	21.3
			購入電力料	1,553	1,791	238	15.3
			小 計	2,247	2,634	387	17.2
	減価償却費	593	574	△ 19	△ 3.1		
	修 繕 費	589	652	63	10.7		
	原子力バリエーション費用	119	128	9	7.8		
	そ の 他 費 用	1,640	1,692	52	3.1		
	小 計	5,895	6,218	323	5.5		
	そ の 他 事 業	749	806	57	7.6		
	合 計	[6,011] 6,645	[6,348] 7,025	[337] 380	[5.6] 5.7		
営 業 利 益			[120] 200	[194] 292	[74] 92	[61.7] 46.3	
支 払 利 息 ほ か			40	12	△ 28	△ 69.0	
経 常 利 益			[104] 159	[196] 280	[92] 121	[87.9] 75.8	
渴 水 準 備 金			(引当) △ 2	(取崩) 0	2	—	
法 人 税 ほ か			43	83	40	92.6	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			[82] 113	[143] 196	[61] 83	[75.0] 73.4	

(注) [] 内は、四国電力単独決算値を表示している。

〈参考〉燃料価格の諸元

石炭CIF	81 \$/ t	102 \$/ t	21 \$/ t
原油CIF	48 \$/ b	57 \$/ b	9 \$/ b
為替レート	108 円/\$	111 円/\$	3 円/\$

(2) 財政状態

① 資産・負債・純資産

資産は、伊方発電所2号機の廃止決定に伴う再処理等拠出金の引当等を原子力廃止関連仮勘定に計上したことや、手元資金の増加などから、前年度末に比べ290億円増加の1兆3,302億円となりました。

負債は、社債・借入金は減少しましたが、伊方発電所2号機の廃止決定に伴う再処理等拠出金の引当などから、前年度末に比べ203億円増加の1兆176億円となりました。

純資産は、利益の確保などから、前年度末に比べ87億円増加の3,125億円となりました。

(単位：億円)

	28年度末 (A)	29年度末 (B)	増減 (B-A)
資産	13,012	13,302	290
(うち事業用資産)	(8,294)	(8,229)	(△65)
(うち原子力廃止関連仮勘定)	(214)	(446)	(232)
(うち手元資金)	(425)	(522)	(97)
負債	9,973	10,176	203
(うち社債・借入金)	(7,077)	(6,832)	(△245)
(うち未払費用等)	(2,896)	(3,344)	(448)
純資産	3,038	3,125	87
(うち利益剰余金)	(1,473)	(1,598)	(125)
(うちその他の包括利益累計額)	(169)	(131)	(△38)

② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 1,235 億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事や西条発電所1号機リプレース工事などから 819 億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、415 億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減や配当金の支払いなどから 317 億円の支出となり、手元資金が 97 億円増加しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		28年度 (A)	29年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経常利益	159	280	
	減価償却費	691	671	
	その他	△ 33	283	
	計	817	1,235	418
投資キャッシュ・ フロー	設備投資	△ 632	△ 803	
	投融資	28	△ 16	
	計	△ 603	△ 819	△ 216
フリー・キャッシュ・フロー		213	415	202
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金削減額	△ 120	△ 245	
	配当金支払額	△ 41	△ 72	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	△ 162	△ 317	
手元資金の増加額		50	97	

(3) 利益配分

① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

② 配当

29年度の間配当は、1株当たり15円としました。
 期末配当についても、1株当たり15円を予定しています。

Ⅱ. 次期の見通し

(1) 業 績

伊方発電所3号機の運転再開時期を見通すことが困難であることから、未定としております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2) 配 当

中間、期末ともに未定としております。
今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,113,337	1,125,589
有形及び無形固定資産	851,030	873,562
水力発電設備	59,864	64,893
汽力発電設備	86,128	78,981
原子力発電設備	117,835	105,326
送電設備	134,680	129,373
変電設備	80,525	79,196
配電設備	205,795	204,558
その他の固定資産	110,316	105,457
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,411	55,278
原子力廃止関連仮勘定	21,472	44,675
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	-	5,822
核燃料	119,951	113,363
装荷核燃料	10,838	-
加工中等核燃料	109,113	113,363
投資その他の資産	142,355	138,662
長期投資	77,405	68,086
繰延税金資産	31,202	30,291
退職給付に係る資産	1,643	4,421
その他	32,153	35,896
貸倒引当金	△50	△34
流動資産	187,930	204,636
現金及び預金	42,518	56,807
受取手形及び売掛金	85,011	88,458
たな卸資産	26,424	28,965
繰延税金資産	10,777	8,838
その他	25,971	23,812
貸倒引当金	△2,773	△2,245
資産合計	1,301,267	1,330,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	710,905	739,426
社債	289,978	289,981
長期借入金	257,616	281,055
退職給付に係る負債	27,112	27,133
資産除去債務	102,491	103,912
その他	33,707	37,342
流動負債	278,622	270,406
1年以内に期限到来の固定負債	144,978	115,201
短期借入金	18,000	-
支払手形及び買掛金	33,635	39,357
未払税金	6,898	19,476
その他	75,109	96,370
特別法上の引当金	7,860	7,828
濁水準備引当金	7,860	7,828
負債合計	997,388	1,017,661
純資産の部		
株主資本	286,667	299,101
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	147,384	159,832
自己株式	△41,467	△41,480
その他の包括利益累計額	16,948	13,189
その他有価証券評価差額金	7,414	5,510
繰延ヘッジ損益	8,237	5,805
為替換算調整勘定	2,061	1,730
退職給付に係る調整累計額	△765	143
非支配株主持分	264	273
純資産合計	303,879	312,564
負債純資産合計	1,301,267	1,330,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業収益	684,537	731,775
電気事業営業収益	602,243	642,495
その他事業営業収益	82,293	89,279
営業費用	664,528	702,510
電気事業営業費用	589,589	621,899
その他事業営業費用	74,938	80,610
売上原価	64,860	69,314
販売費及び一般管理費	10,078	11,296
営業利益	20,009	29,265
営業外収益	5,245	7,114
受取配当金	1,432	1,696
受取利息	912	483
有価証券売却益	0	1,223
為替差益	1,679	2,036
持分法による投資利益	369	656
その他	851	1,017
営業外費用	9,330	8,379
支払利息	8,561	7,621
有価証券評価損	2	1
その他	765	756
経常利益	15,924	28,000
渴水準備金引当又は取崩し	234	△32
渴水準備金引当	234	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	△32
税金等調整前当期純利益	15,689	28,032
法人税、住民税及び事業税	1,742	4,687
法人税等調整額	2,587	3,659
法人税等合計	4,329	8,347
当期純利益	11,359	19,685
非支配株主に帰属する当期純利益	9	9
親会社株主に帰属する当期純利益	11,349	19,675

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	11,359	19,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	△1,932
繰延ヘッジ損益	△1,557	△2,432
為替換算調整勘定	△351	△331
退職給付に係る調整額	11,775	1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△124
その他の包括利益合計	10,479	△3,758
包括利益	21,839	15,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,829	15,917
非支配株主に係る包括利益	9	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	140,164	△41,460	279,454
当期変動額					
剰余金の配当			△4,130		△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,349		11,349
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,219	△6	7,212
当期末残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	6,788	9,795	2,413	△12,529	6,468	254	286,177
当期変動額							
剰余金の配当							△4,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,349
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	10,489
当期変動額合計	625	△1,557	△351	11,763	10,479	9	17,702
当期末残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	147,384	△41,467	286,667
当期変動額					
剰余金の配当			△7,227		△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,675		19,675
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,447	△13	12,434
当期末残高	145,551	35,198	159,832	△41,480	299,101

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	7,414	8,237	2,061	△765	16,948	264	303,879
当期変動額							
剰余金の配当							△7,227
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,675
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	△3,749
当期変動額合計	△1,904	△2,432	△331	909	△3,758	9	8,685
当期末残高	5,510	5,805	1,730	143	13,189	273	312,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,689	28,032
減価償却費	69,179	67,199
原子力発電施設解体費	1,916	1,927
原子力廃止関連仮勘定償却費	308	308
核燃料減損額	4,267	3,643
固定資産除却損	2,886	2,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,156	279
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△5,792	—
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	228	—
未払使用済燃料再処理等拠出金の増減額 (△は減少)	△10,053	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△543
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	234	△32
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	1,337	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,795	△1,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,345	△3,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498	△2,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	710	5,722
持分法による投資損益 (△は益)	△369	△656
支払利息	8,561	7,621
その他	△6,541	20,994
小計	90,509	130,078
利息及び配当金の受取額	3,076	2,338
利息の支払額	△8,703	△7,723
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,143	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,739	123,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63,580	△80,507
固定資産の売却による収入	323	450
資産除去債務の履行による支出	—	△243
投融資による支出	△615	△3,087
投融資の回収による収入	2,245	5,388
定期預金の預入による支出	—	△10,162
定期預金の払戻による収入	1,246	6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,379	△81,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	60,000
社債の償還による支出	△20,000	△90,000
長期借入れによる収入	22,029	75,796
長期借入金の返済による支出	△53,962	△52,162
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△18,000
配当金の支払額	△4,130	△7,227
自己株式の取得による支出	△6	△13
その他	△116	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,186	△31,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,077	9,700
現金及び現金同等物の期首残高	37,441	42,518
現金及び現金同等物の期末残高	42,518	52,218

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)STNet、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント、四電エナジーサービス(株)、坂出LNG(株)、SEP International Netherlands B.V.、四国計測工業(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所

非連結子会社 9社

颯娃風力発電(株)、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)、テクノ・サクセス(株)、(株)阿部鐵工所、四国航空(株)、伊方サービス(株)、(株)よんでんメディアワークス、(株)よんでんライフケア

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社(株)四電工に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用しない関連会社は次の10社である。

土佐発電(株)、三崎ウィンド・パワー(株)、(株)大川原ウインドファーム、橘火力港湾サービス(株)、YN Energy Pty Ltd、S4 Chile SpA、四変テック(株)、(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス

持分法適用外の非連結子会社9社及び関連会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、SEP International Netherlands B.V. 1社であり、12月31日を決算日としている。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b たな卸資産

発電用燃料及び電力量計 …… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産 …… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(v) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 償却方法

有形固定資産 …………… 主として定率法
 無形固定資産 …………… 定額法

b 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

b 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、濁水準備引当金に関する省令(平成 28 年経済産業省令第 53 号)に基づき計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主として発生連結会計年度に費用処理している。

数理計算上の差異は、主として発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスク・為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 原子力発電施設の資産除去債務の費用計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、これに対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)第 8 項(特別の法令等により除去に係る費用を適切に計上する方法がある場合)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第 30 号)の規定に従い、費用計上している。

b 原子力廃止関連仮勘定への振替・計上方法及び費用計上方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう。）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る。）を含み、資産除去債務相当資産を除く。）の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。）の帳簿価額を含む。）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額については、「電気事業会計規則」により、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することとしている。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

c 使用済燃料の再処理等の実施に要する拠出金の計上方法

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号、以下「改正法」という。）に規定する拠出金を、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

なお、平成17年度に実施した引当金計上基準の変更に伴い生じた差異の未償却残高（前連結会計年度末9,715百万円、当連結会計年度末6,477百万円）については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、使用済燃料に係る拠出金として納付し、電気事業営業費用として計上している。

また、拠出金には改正法第2条の規定により使用済燃料の再処理関連加工に係る拠出金が含まれており、当該拠出金については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に整理している。

d 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

e 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 追加情報

(原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正)

平成 30 年 4 月 1 日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成 30 年経済産業省令第 17 号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正された。

従来、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務に対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、この省令の改正により、同施行日以降は、見込運転期間にわたり定額法により費用計上する方法に変更することとなる。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合は、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して 10 年を経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

(伊方発電所 2 号機の廃止決定並びに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について)

当社は、平成 30 年 3 月 27 日開催の取締役会において、伊方発電所 2 号機を廃止する旨を決議し、同日、「電気事業会計規則」に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産の帳簿価額 6,478 百万円を引き続き原子力発電設備に計上している。また、当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額(原子力特定資産の帳簿価額を除き、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る。)の帳簿価額を含む。)8,808 百万円及び原子力廃止関連費用相当額(当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費(使用済燃料再処理等既発電費を除く。)及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額。)14,702 百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループは、「電気事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	建 設・ エンジニアリング 事業	エネルギー 事業	計				
売 上 高									
外部顧客への売上高	642,495	27,657	28,496	16,707	715,357	16,418	731,775	—	731,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,277	9,375	27,877	4,816	43,346	29,653	72,999	△ 72,999	—
計	643,773	37,032	56,374	21,523	758,703	46,071	804,775	△ 72,999	731,775
セグメント利益	18,098	5,052	2,224	1,766	27,141	1,905	29,047	218	29,265
セグメント資産	1,244,987	38,643	35,017	45,587	1,364,235	50,187	1,414,422	△ 84,196	1,330,226
その他の項目									
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	61,286	5,073	295	3,190	69,845	2,599	72,444	△ 1,601	70,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,223	4,555	219	678	83,677	1,769	85,446	△ 1,411	84,034

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益の調整額 218 百万円、セグメント資産の調整額 △84,196 百万円、減価償却費の調整額 △1,601 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △1,411 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	1,474 円 31 銭	1,516 円 51 銭
1 株当たり当期純利益金額	55 円 11 銭	95 円 55 銭

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注 2) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	11,349	19,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	11,349	19,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,941	205,933

(重要な後発事象)

該当事項はない。